

GPN News 第 81 号【別冊版】

東日本大震災・GPN 応援プロジェクト チャリティ報告会

「現地からの報告 - 被災地の今を知る」 実施報告

グリーン購入ネットワークでは、東日本大震災・GPN 応援プロジェクトの取り組みの一環として、5 月 31 日にチャリティー報告会「現地からの報告 - 被災地の今を知る」を開催しました。みやぎグリーン購入ネットワーク事務局長 山岡講子氏、仙台市環境局次長兼環境部長 小林陽一氏をお招きし、被災地の状況や課題、求められる取り組みなどについてお話をいただきました。報告会の収益金については、被災地域の会員、みやぎ GPN への支援金として寄付させていただきます。



【実施概要】

- 日時 5 月 31 日 (火) 13:30 ~ 17:00
- 会場 GPN 日本橋馬喰町オフィス会議室
- 参加人数 41 人 ■参加費 3,000 円
- プログラム
 - 13:30 ~ 開会挨拶
 - 13:35 ~ 被災地の今を語る
 - 15:10 ~ 休憩
 - 15:20 ~ パネルディスカッション
 - 16:50 ~ 閉会挨拶
 - 17:00 ~ 懇親会

●被災地の今を語る (1)

みやぎ GPN 事務局長 山岡講子氏



本日こうした機会を設けていただいたこと、そして皆様から温かいご支援をいただいたことに感謝申し上げます。

震災が起きた時、私は山形県米沢市でセミナーを行っている最中で、立っていられ

ないほどの揺れが長く続き、館内の人々はパニックに陥っていました。セミナーを中断し車で仙台へ戻る途中、停電のために道の両側は真っ暗で、ラジオからは町名と孤立している人の人数がアナウンスされていました。仙台

に到着すると、真っ暗な町の中で港の方に真っ赤な炎が上がっているのを見えました。

その後、各地から仙台の甚大な被害を心配する連絡が入りましたが、停電のために地元では正確な状況が把握できませんでした。数日後ようやく状況の確認ができるようになってからは、驚きの連続でした。被害の大きさやガソリン・電気・ガス・水などが無い状況の中で、人間は自然の力にはかなわないということを実感しました。そして、これまで自分が環境や自然について他の方々に話していたことが恥ずかしく、また、学者の方々の意見にさえ疑問を持つようになりました。

後日、GPN New 第 79 号 (臨時号) に掲載されていた山本良一名誉会長の記事の中に「自然の猛威を前に科学と技術はまさに敗北を喫したのである。筆者も科学と技術に携わる人間のひとりとして国民の皆様に対して誠に申し訳なく、心からお詫び申し上げる……」との一文を目にし、感銘を受けるとともに、自分自身についても振り返る機会を持つことができました。

ガソリンが不足している中、会員を一軒一軒訪問しましたが、事業所や自宅が流されている会員もあり、なんとかしなければという気持ちになるとともに、本当に必要なものをいち早く届けることの重要性を実感しました。

震災という極めて厳しい状況に直面し、あらためて GPN の役割について考えました。そして、必要性の考慮、天然資源の持続可能な利用、化学物質の削減、リサイクルが容易な製品、省資源・省エネルギーなどの重要性を実感し、グリーン購入の普及こそが私たちの使命である

ことを再認識しました。また、自然の脅威と命の営みの大切さを伝えることも必要であると感じました。

今年度みやぎ GPN では、会員から会費を徴収せずに活動を継続してまいります。復旧、復興に向け、宮城県の元気な企業や団体の情報を積極的に収集、発信していきたいと思っています。GPN 会員団体の皆さまが必要なものを購入する際に是非、宮城、福島、岩手などで生産されるものを選び、支援していただければと思います。

●被災地の今を語る（２）

仙台市環境局次長兼環境部長 小林陽一氏



仙台市では、３月１１日の東日本大地震の際に震度５強～７の揺れがあり、その後、４月７日に５弱～６強の余震が起きました。３月１１日の地震で何とか持ちこたえていた中にも、４月７日の強い余震により擁壁が壊れたり、建物が倒壊してしまうものも出るなど、追いつちをかけるものとなりました。一方、１９８７年の宮城県沖地震以降、２０余年間その再来への対応をしてきた建物やブロック塀などは、ほとんど被害がありませんでした。

しかしながら、地震と津波で、約５千haの浸水、多数の死者と家屋流失、市ガス局工場や下水処理場の全壊、清掃工場の停止、民間LPG施設の火災、市内６４か所が宅地危険地域になるなどの甚大な被害がありました。

そして、震災・津波がれきなどの廃棄物が１０３万トン、土砂汚泥１３０万トン、被災自動車は１万台にもなります。遺体搜索とがれき搬入場３箇所計９７haの確保を優先して行い、発災後１ヵ月余りとはいえ、津波被災市町としてはいち早くがれきの本格撤去を開始できました。阪神大震災に学び、震災現場での分別を徹底し、運搬先の搬入場では木材、金属、タイヤ、廃家電、たたみ、コンクリートがら、自動車などに分別保管し、リサイクルを図ります。漂着樹木は紙パルプリサイクルし、塩水に浸かった廃材は、ダイオキシン対策を講じた焼却処理を予定しています。現在も約４０名の市職員が、朝７時過ぎに津波被災地域に向け出発し、夕方６時頃まで位牌やアルバム、貴重品などの回収作業を継続しています。

このほか５つの各区に市民搬入できる震災粗大ごみ等の仮置場を設け、廃棄物資源循環学会の助言も参考に徹

底した分別・リサイクルを進めてきました。

自衛隊の方々も市の職員も熱意と誇りをもって業務を遂行しており、被災者の方々には一日２～３回の食事を配りながら、自分達は一日一個のおにぎりで発災後１ヵ月近くも頑張ってきたという、知られない事実もあります。他都市や各企業等からの多大な支援に感謝しつつ、この頑張りでも今後も復興に取り組んでいこうと思います。

GPN では全国的な節電キャンペーンを進めると共に、短期から中長期にわたる省エネ・省資源の支援活動も検討されており、被災地の行政としても積極的に関わっていきたくと思っています。引き続き温かいご支援をお願いいたします。

●パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、GPN の麴谷和也 事務局長のコーディネートにより、山岡講子氏、小林陽一氏のコメント、さらには会場の参加者からの質疑を交え、ディスカッションが行われました。

震災被害の状況や支援等のニーズは、被災市町により異なり、支援や復旧状況に差が生じていること、時間の経過とともに被災者のニーズが変化していること、自治体間の情報やノウハウの共有の重要性などが指摘され、すべての国民が震災に対する関心や認識を持ち続け、継続的な支援を行っていくことの必要性が確認されました。

グリーン購入を通じた取り組みについては、物品の備蓄や在庫に関する正しい情報を提供することが、不安を取り除くとともに、不要な買いだめの抑制など冷静な消費行動を促すことにつながるのではないかと、という意見が出されました。また、東南海地震の到来も念頭に置き、緊急時の物流のあり方について、製品・サービス分野ごとの行政管轄区分等を越えて検討し、その中でグリーン購入の拡充を図るための積極的な役割を GPN が果たしていくべきである、という声も聞かれました。

●閉会挨拶・懇親会

東日本大震災・GPN 応援プロジェクト リーダーの藤田靖氏（株）プリプレスセンター 代表取締役）より、今後も GPN らしさを生かして継続的な支援活動を検討、推進していく旨が述べられ、報告会が終了しました。その後、東北地方のお菓子などを食べながら懇親会が催され、参加者相互の親睦を深めました。